

「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」（実社会対応プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践

研究テーマ名

病院を中心とする街づくり まちなか集積医療の提言

責任機関

東京学芸大学

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチーム

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者 伊藤 由希子	東京学芸大学・人文社会科学系経済学分野 准教授
分担者 神田 玲子	総合研究開発機構・研究調査部長
豊田 奈穂	総合研究開発機構・研究調査部主任研究員
岩佐 健史	独立行政法人・国立がん研究センター中央病院 総合内科循環器内科医長・循環器専門医
川淵 孝一	東京医科歯科大学 医歯学総合研究科 教授

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1,860,000	3,780,000	3,151,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

本研究では、どの地域に医療サービスの供給や需要の超過が起きているかを明示的に示すため、独自のデータベースを用い、病院の立地する地域特性や医療提供体制の詳細情報を統合する。人口動態・人口密度・所得・交通利便性・他病院の立地分布（緯度経度情報）・対象病院の属性等（規模や地域内患者の集中度）に着目し、医療機関の立地の効率性を示す。そして、医療の需要と供給のミスマッチ（人口過疎にも関わらず医療資源が多い、あるいは人口過密にも関わらず医療資源が少ない等）を地域別に明確に推計する。更に、実務者と協力し、すでに一定の協力関係にある自治体や病院について、医療資源の適正配置と街づくり政策を個別に提言したい。

研究計画の概要

本プロジェクトは、研究者を中心とする、大規模データの分析による全国規模の実証研究と、実務者（省庁・シンクタンク・医師・地方自治体・病院）を中心とする各地域における問題解決型活動からなる。

研究者による〈医療需給ギャップを空間的に示す全国規模の実証研究〉では、医療供給の過度な集中、過度な拡散が起こっている地域を図示し、実践的提案につなげる。実証結果をベースに、実務者がネットワーク化する〈自治体・病院向けの実践的提案〉では、住民の医療ニーズ（どの疾患で、どの自治体の、どの医療機関を選択しているか：住所地・年齢層・性別を考慮）の現状を提示し、病院の中心市街地への移転・集積の効果を数量的に推計する。そして、医療政策にとどまらず都市計画全体への提言を行う。